株式会社三菱ケミカルホールディングス

ミックス品
FSC認証林および管理された
森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1599
© 1996 Forest Stewardship Council

VOC FREE T&K

この冊子は、FSC認証紙、VOC（揮発性有機化合物）成分フリーの
インキを使用し、ISO14001認証取得工場で製作しました。

株式会社三菱ケミカルホールディングス

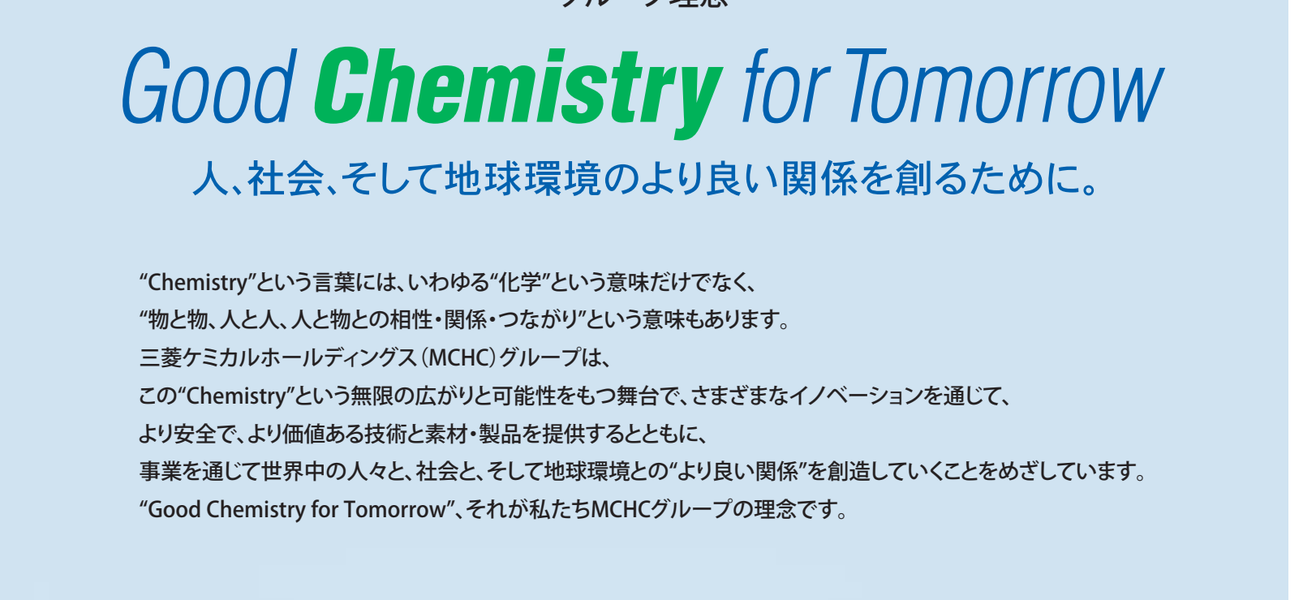
Corporate Social Responsibility Report 2009

グループ理念

Good **Chemistry** for Tomorrow

人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。

“Chemistry”という言葉には、いわゆる“化学”という意味だけでなく、
“物と物、人と人、人と物との相性・関係・つながり”という意味もあります。
三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、
この“Chemistry”という無限の広がりと可能性をもつ舞台で、さまざまなイノベーションを通じて、
より安全で、より価値ある技術と素材・製品を提供するとともに、
事業を通じて世界中の人々と、社会と、そして地球環境との“より良い関係”を創造していくことをめざしています。
“Good Chemistry for Tomorrow”、それが私たちMCHCグループの理念です。



編集方針

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、MCHCグループのCSR（Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任）の考え方や基幹事業会社（三菱化学、三菱樹脂、田辺三菱製薬）が推進するCSR活動をより多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくために、各社が発行する「CSRレポート」に加えてMCHCグループとしての「CSRレポート」を発行しています。

2009年度は、2008年4月から開始した戦略的環境経営への取り組み「地球快適化プロジェクト」と、活動開始から3年目を迎えた「貧困問題解決に向けた国際貢献活動」を特集として取り上げました。また、基幹事業会社ごとに、重点的に取り組むべき課題をクローズアップした「Special Issue」と、それぞれが注力してきたCSRに関する活動を紹介しています。

MCHCは、本レポートに留まらず、今後も幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図りながら、グループ全体のCSR活動を推進してまいります。

報告範囲

MCHCグループを報告範囲としていますが、MCHC単体の方針なども掲載しています。

報告対象期間

2008年度（2008年4月～2009年3月）

※ 一部2009年度の内容も含んでいます。

お問い合わせ先

（株）三菱ケミカルホールディングス　広報・IR室
TEL.03-6414-4870　FAX.03-6414-4879

レポートに関する内容はウェブサイトでもご覧いただけます。
http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/

基幹事業会社の個別の環境データなど詳細については各社のCSRレポートをご覧ください。

三菱化学 CSRレポート
http://www.m-kagaku.co.jp/

三菱樹脂 CSRレポート
http://www.mpi.co.jp/

田辺三菱製薬 CSRレポート
http://www.mt-pharma.co.jp/

免責事項
本レポートには、MCHCグループの過去と現在の事実だけでなく、社会情勢に関する予想、経営計画・経営方針とその結果への予測が含まれています。これらの予想・予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

株式会社三菱ケミカルホールディングス
CSRレポート
2009
Corporate Social Responsibility Report 2009

目次

グループ理念 …… 1
編集方針 …… 2
マネジメントメッセージ …… 3
MCHCグループの事業と製品 …… 5
MCHCグループのステークホルダーとCSR …… 7

特集

1 **「地球快適化プロジェクト」の最前線** …… 9

2 **「貧困問題」の解決に向けて** …… 13

CSR活動報告2008

三菱化学株式会社 …… 15
三菱樹脂株式会社 …… 19
田辺三菱製薬株式会社 …… 23

CSRマネジメント

コーポレート・ガバナンス／内部統制／
リスク管理／コンプライアンス …… 27

株主・投資家との対話 …… 31

データ編 …… 33
第三者意見 …… 34

グループ理念を着実に実践していくことで“KAITEKI”に満ちた社会づくりに貢献していきます

2008年度は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況、急激な為替変動、原燃料価格の乱高下など、大変厳しく不安定な経済情勢が続きました。三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループにおいても、昨年秋以降の急激かつ世界規模の景気後退を受け、かつてないほどの業績悪化となりました。

経済の大収縮を変革のチャンスに

実行中のMCHCグループ中期経営計画「APTSIS 10（策定:2008年5月、期間:2008-2010年度）」では、「成長を実現し、創造・飛躍する」ことを基本戦略に、既存事業の新陳代謝を促しつつ、集中事業を「成長」させ、イノベーションをベースにした新規育成事業を「創造」し、M&Aで「飛躍」することをめざしてきました。しかしながら、厳しい経済状況を受け、2009年6月、「APTSIS 10」基本戦略を「大収縮に即応し、構造改革、創造・飛躍を加速する」と見直しました。この方針に基づき、今後は、この厳しい状況を乗り越えるだけでなく、変革のチャンスとして捉え、事業構造改革、設備投資・投融資の圧縮などの諸施策を一層のスピード感をもって推進していきます。また同時に、経済回復後の新しい世界においても持続的な成長を続ける企業グループであり続けるために、戦略的環境経営に大きく舵を切り、企業活動の判断基準と定めている“Sustainability（環境・資源）”“Health（健康）”“Comfort（快適）”に沿った事業の選択と集中をさらに加速していきます。なかでも、温室効果ガス削減に大きく寄与すると期待している白色LEDやHEV（ハイブリッドカー）用リチウムイオン二次電池材料などに研究開発費を優先的に配分し、早期の事業化をめざしていきます。

グループモットー「APTSIS」の浸透

MCHCグループのありたい姿である「Sustainability・Health・Comfortを実現する世界のリーディングカンパニー」への歩みを揺るぎないものとしていくためには、従業員に共通の羅針盤が必要と考え、2008年4月にMCHCグループモットー（行動指針）「APTSIS」を発表しました。

私はこのグループモットーを社内に浸透させるべく、あらゆる機会と手段を活かし、従業員に対して「APTSIS」に関する考えや思いを発信し続けてまいりました。現在は従業員から意見や感想がメールなどで日々届くようになっており、そこに育っている意識や価値観、また実際の活動成果からも、ありたい姿へ向かう確かな手ごたえを感じています。これからも、従業員との活発なコミュニケーションを通して、「APTSIS」の深化をさまざまな手段で図っていきたいと考えています。

MCHCグループモットー（行動指針）

APTSIS

私たちは、
安全・環境・健康・快適を実現することにより
世界中から信頼される企業グループとなるよう
一人ひとりが使命を持って行動します。

- **A**gility
  俊敏に、とにかく速く
- **P**rinciple
  原理原則・理念の共有
- **T**ransparency
  透明性・説明責任・コンプライアンス
- **S**ense of Survival
  崖っぷちにあるという意識・危機感
- **I**nternationalization
  グローバル市場でのパフォーマンス向上
- **S**afety, Security & Sustainability
  製造における安全、品質における安心、情報セキュリティ及び環境対応

ステークホルダーの皆様との対話を通じて経営基盤を確固たるものに

「APTSIS」には、「透明性・説明責任・コンプライアンス」や「製造における安全、品質における安心」などを強化していくという意図も込めています。また、MCHCでは、人権や労働、環境分野における10原則を示した国連のグローバル・コンパクトへの支持を表明しています。これらは、社会の一員として企業が存続していくための大前提であり、経営の基盤となるものです。この認識をもとに、2008年度、MCHCグループは、三菱化学鹿島事業所における火災事故、三菱樹脂の独禁法違反、田辺三菱製薬のフィブリノゲン製剤に係るC型肝炎訴訟などによって損なった社会からの信頼を回復していくために、安全確保やコンプライアンスの再徹底に取り組んでまいりました。MCHCは、今後も「事業活動の基盤は社会からの信頼にある」と肝に銘じ、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、グループ一丸となって社会からの信頼をいただける会社をめざしていきます。

“KAITEKI”を世界の人々へ

地球環境問題やエネルギー・資源の枯渇、水・食糧危機、そして健康問題など、人類が直面するさまざまな課題を前に、21世紀はかつてのようにクオリティ・オブ・ライフの向上を単純に追求できる時代ではなくなりました。MCHCグループは、サステイナブルな社会を基盤に、世界の人々が心地よさや豊かさ、安心・安全を享受できる“KAITEKI”の実現をめざし、「地球快適化プロジェクト」をスタートさせました。プロジェクトでは、現在・近未来・未来のそれぞれのステージにおいて、地球を快適にする活動を戦略的に推進しています。その一つとして、2009年4月に「地球快適化インスティテュート」を設立しました。「地球快適化インスティテュート」では、「太陽（SOL）」「水（AQUA）」「生命（VITA）」をキーワードに21世紀の諸課題を研究テーマとして取り組んでいきます。

グループ理念の実践を通じて持続可能な社会づくりに貢献していく

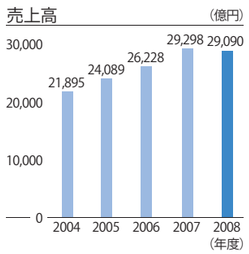
製品や技術を通して、より良い明日をつくり上げていくという思いを込めたMCHCのグループ理念「Good Chemistry for Tomorrow――人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」の実現こそが、私たちMCHCグループのCSRであると考えています。

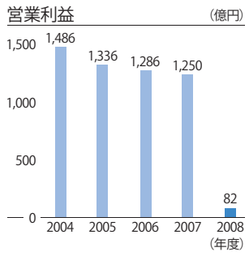
MCHCグループは、このグループ理念をもとに、今後もステークホルダーであるお客様、株主様、お取引先、従業員、地域社会の皆様との対話を深め、“KAITEKI”に満ちた、豊かで活力あふれる社会の構築に貢献していきます。

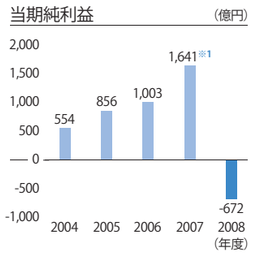
2009年8月

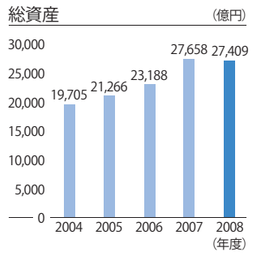
株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役社長

個性を発揮して、グループ力を結集して
人と社会と地球環境の“Good Chemistry”を実現する
多彩なソリューションを提案しています







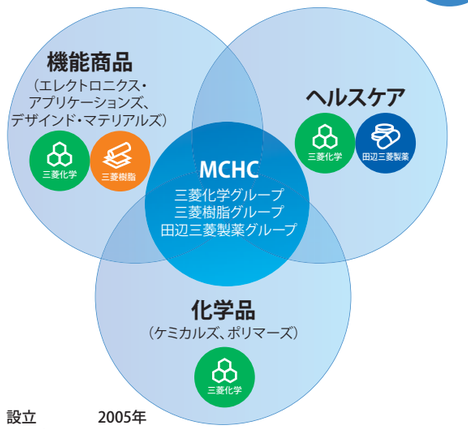


株式会社三菱ケミカルホールディングス

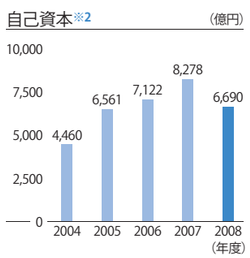
MCHC

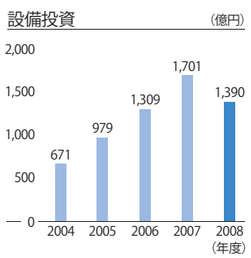
三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、個々に特徴ある技術・製品・サービスをもつ三菱化学、三菱樹脂、田辺三菱製薬を基幹事業会社とした3つの企業グループで構成されており、機能商品、ヘルスケア、化学品の3つの事業分野を通じて、「資源・環境」「健康」「快適」をキーワードとした多彩なソリューションを提案しています。

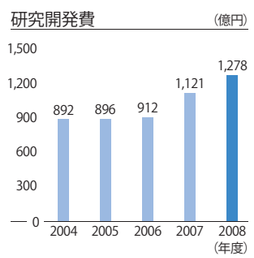
MCHCは、純粋持株会社として、従業員約41,000名がグローバルに事業を展開する3つの企業グループの「ポートフォリオマネジメント機能」を担っており、グループの成長・飛躍に向けた資源配分など企業価値向上のための諸施策を積極的に推進するとともに、グループの経営を統括する立場から、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理体制の強化を図るなど、グループ一体となって企業の社会的責任（CSR）を推進していくよう努めています。

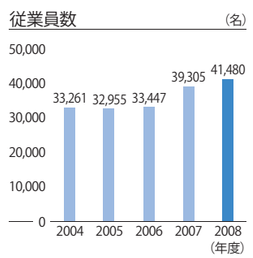


設立 2005年
資本金 500億円
代表者 小林 喜光
本社所在地 東京都港区芝4-14-1
URL http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/









※1 特別利益として、田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円が含まれています。 ※2 自己資本（2006年度以降）：総資産－新株予約権－少数株主持分

三菱ケミカルホールディングス連結業績に関する留意点
2004年度までは三菱化学連結の数値となっています。
2005年度（2006年3月期）の三菱ケミカルホールディングス連結は三菱化学連結を引き継いで作成しています。
（三菱ケミカルホールディングス連結［2005年度］＝三菱化学連結上期＋三菱ケミカルホールディングス連結下期）

三菱化学株式会社

三菱化学

地球規模の環境問題やエネルギー・資源問題を解決し、私たちの日々の生活の安全・安心を守るために、培ってきた技術基盤をもとに“Chemistry”がもつ無限の力を幅広い産業や社会にソリューションとして提供しています。

発足 1994年
資本金 500億円
代表者 小林 喜光
本社所在地 東京都港区芝4-14-1
URL http://www.m-kagaku.co.jp/

- 記録メディア
- イメージング部材
- 食品機能材
- 診断製品・臨床検査
- 高純度グラファイト
- C4 ケミカルズ
- 機能性樹脂
- ポリカーボネート　他

三菱樹脂株式会社

三菱樹脂

市場が求める価値をいち早く具現化する“開発型企業”として、グループ企業と一体となって高機能・高付加価値の製品開発にチャレンジ。お客様とともに環境に調和した豊かで快適な社会づくりに貢献しています。

発足 2008年
資本金 215億3百万円
代表者 吉田 宏
本社所在地 東京都中央区日本橋本石町1-2-2
URL http://www.mpi.co.jp/

- 高機能ポリエステルフィルム
- 電子機器部材
- アルミナ繊維
- ピッチ系炭素繊維・複合材
- 機能性包装フィルム
- 農業用資材
- 産業用資材、土木・建築資材　他

田辺三菱製薬株式会社

田辺三菱製薬

国際創薬企業をめざして、人々の健康、クオリティ・オブ・ライフの向上に資する医薬品を開発・提供するとともに、グループがもつ診断薬や臨床検査などのノウハウを融合して個別化医療など新たな事業創出に挑戦しています。

発足 2007年
資本金 500億円
代表者 土屋 裕弘
本社所在地 大阪府大阪市中央区道修町3-2-10
※ 2009年10月1日、下記に移転予定
大阪府大阪市中央区北浜2-6-18
URL http://www.mt-pharma.co.jp/

- 関節リウマチ治療薬 レミケード®
- 脳保護剤 ラジカット®
- 抗血小板剤 アンプラーグ®
- 肝・胆・消化機能改善剤 ウルソ®
- 脊髄小脳変性症治療剤 セレジスト®
- 高血圧症治療剤 タナトリル®
- ワクチン
- ジェネリック医薬品　他

	機能商品		ヘルスケア		化学品	
	エレクトロニクス・アプリケーションズ	デザインド・マテリアルズ	ヘルスケア（医薬品）	ヘルスケア（その他）	ケミカルズ	ポリマーズ
三菱化学	●				●	●
三菱樹脂	●	●				
田辺三菱製薬			●	●	●	●

さまざまなステークホルダーの皆様との対話を通じて「資源・環境」「健康」「快適」を判断基準に“未来への責任を果たす事業”を推進しています

CSRの基本的な考え方

企業倫理
環境・安全
事業活動を支える基盤
人権・雇用
企業統治
情報開示

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、「Good Chemistry for Tomorrow――人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」をグループ理念に、ステークホルダーの皆様との「対話」を図りながら“Sustainability（資源・環境）”“Health（健康）”“Comfort（快適）”に関わる多彩な技術と製品、サービスを通じて社会に貢献していくことが、企業の社会的責任を果たすことであると考えています。そのためには、新たな技術・製品・サービスの創出とともに「MCHCグループ企業倫理憲章」や「国連グローバル・コンパクト」の10原則※などの規範に則った企業活動が不可欠であり、このような企業行動を経営の基盤と位置づけています。さらに、国内外の各地域で社会貢献活動などを積極的に行うことで、地球環境や国際社会への責任を果たし、持続可能な地球社会づくりに貢献していきます。

CSRの強化に向けて

MCHCグループは、グループ全体でCSRを推進していくために、「CSR推進会議」を原則として年2回開催しています。会議は、MCHCの社長が議長を務め、MCHCとその基幹事業会社の社長、コンプライアンス推進統括役員、リスク管理担当役員、環境・安全担当役員、監査役などCSRに関係する役員が出席し、コンプライアンスやリスク管理、環境・安全対策、人権啓発、社会貢献などの重要事項について審議しています。

また、CSRレポートの充実に向け、MCHCおよび基幹事業会社のCSRレポート担当者が参加する会議を開催し、グループとしてどのようにCSRを発信していくべきかを議論しています。

MCHCと事業会社のCSRレポート作成打ち合わせ

ステークホルダーとのコミュニケーション

	基本方針	MCHCグループのコミュニケーションツール	MCHCグループの対話の機会
お客様	お客様の声を聞き、お客様の立場にたって考え、誠実に対応し、安全で質の高い製品・サービスとソリューションの提供に努める	●ウェブサイト ●ニュースリリース ●製品パンフレット ●MSDS ●CSRレポート ●会社案内 ●社外広報誌　他	●営業活動 ●インフォメーションセンター ●ケミストリープラザ ●グループ技術の説明会 ●展示会 ●史料館 ●CS Lab（カスタマーサービスラボ） ●くすり相談センター　他
株主・投資家	社会に対し、開かれた企業グループとして、企業活動の透明性を保ち、適切な情報開示を行い、企業活動に対する社会の理解促進に努める	●ウェブサイト ●ニュースリリース ●決算短信 ●有価証券報告書 ●IR NAVI（株主通信） ●アニュアルレポート ●CSRレポート ●会社案内　他	●IR活動 ●株主総会 ●ネットカンファレンス ●事業説明会 ●R&D見学会 ●個人投資家への説明会　他
お取引先	すべてのお取引先は事業遂行のパートナーであるとの基本認識にたち、公平かつ公正な取引を通じ、お互いの信頼関係を育む	●ウェブサイト ●ニュースリリース ●CSRレポート ●会社案内 ●社外広報誌　他	●購買活動 ●インフォメーションセンター ●史料館　他
従業員	グループ構成員の多様な個性を尊重し、個々人の能力を活かせる自由闊達な職場づくりや公正な人事処遇を通じ、構成員相互の信頼感を育み、働きがいのある職場づくりに取り組む	●社内報 ●イントラネット ●CSRレポート　他	●経営協議会 ●コンプライアンス・ホットライン ●史料館　他
地域社会	事業活動に関わる国々・地域の文化や慣習に対する理解を深め、その社会規範を尊重するとともに、良き企業市民として、社会貢献活動への参加などを通じ、地域社会との共存を図る	●ウェブサイト ●ニュースリリース ●CSRレポート ●会社案内 ●社外広報誌　他	●地域社会との意見交流会 ●工場見学 ●地域行事への参加 ●地域でのイベント開催　他
NPO	NPOの方々とのコミュニケーションを図り、相互協力の実現に努める	●ウェブサイト ●ニュースリリース ●CSRレポート ●会社案内 ●社外広報誌　他	●国際的な教育支援での協働　他

※「国連グローバル・コンパクト」の10原則：1999年にスイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムにおける国連のアナン事務総長（当時）の提唱をきっかけに、2000年7月に発足。世界各国の企業が人権・労働・環境・腐敗防止の分野において遵守する10原則が記されている。

“Good Chemistry”の実践を通じて持続可能な地球社会の実現を

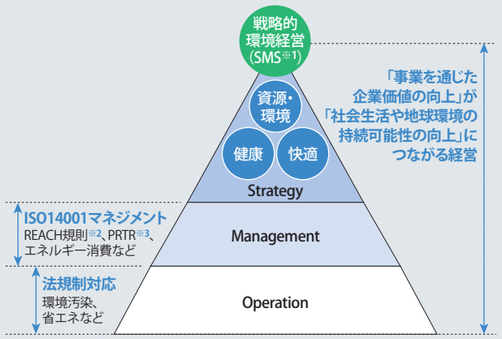
人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために――。
三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、グループ理念を実現していくために、
また地球温暖化をはじめとした人類が抱える諸課題の解決にグループ一丸となって取り組んでいくために、
2008年7月から、「地球快適化プロジェクト」を推進しています。

人類が抱える課題の解決により積極的に貢献していくために

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、地球環境問題やエネルギー・資源の枯渇、水・食糧危機、そして健康問題など人類が直面しているさまざまな課題を踏まえ、企業活動の判断基準を、“Sustainability（資源・環境）”“Health（健康）”“Comfort（快適）”と定めています。

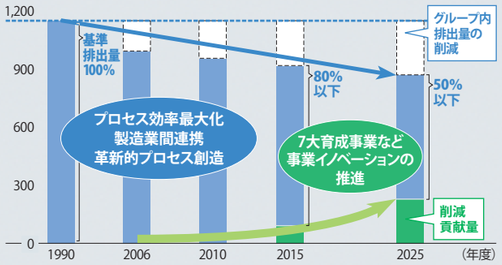
MCHCグループは、この3つの基準に沿った事業をグループ一丸となって展開していくだけでなく、人類が抱える課題の解決により積極的に貢献し、持続可能な地球社会を実現していくために、2008年7月、「CSO（Chief Sustainability Officer）：持続的企業価値向上推進責任者」を任命するとともに、「地球快適化プロジェクト」をスタートさせました。法律や規制に対処する“守り”の姿勢ではなく、確固たる意思と戦略をもった“攻め”の環境経営――「事業を通じた持続的な企業価値の向上」が「社会生活や地球環境の持続可能性の向上」につながる”戦略的環境経営”の実践を通じて“KAITEKI”を実現していきます。

MCHCグループがめざす戦略的環境経営



※1 SMS：Strategic Management Sustainability（戦略的環境経営）。事業を通じて、社会の持続可能性の向上に貢献し、MCHCの企業価値を高めること。
※2 REACH規則：化学物質から人の健康と環境の安全性確保を目的としたEUの化学物質管理規則。
※3 PRTR：環境汚染物質排出移動登録。

MCHCグループの温室効果ガス（CO_2換算）削減目標 （万トンCO_2）



※2006年以降：現行温暖化対策法ベースに試算

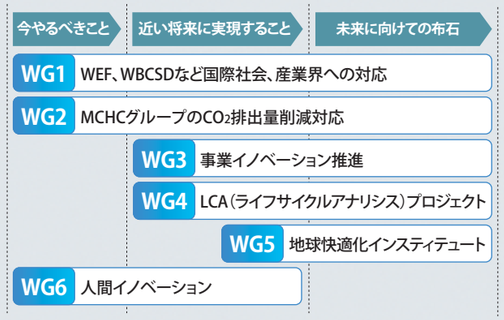
MCHCグループがめざす“KAITEKI”とは

21世紀はかつてのように“クオリティ・オブ・ライフの向上”を単純に追求できる時代ではないとMCHCグループは考えています。温室効果ガスによる気候変動や資源の枯渇、さらには水、食糧危機、健康問題…。これら地球と人類社会のサステナビリティを脅かす諸課題を解決していくために、世界中の人々の知恵や技術、アイディアを結集して、サステナビリティと矛盾しない新技術や新素材を生み出すイノベーション――“Good Chemistry”が必要です。MCHCグループは、これら新技術や新素材によって実現する心地よさや豊かさを“KAITEKI”と呼んでいます。

地球を“KAITEKI”にしていく6つのワーキンググループ

「地球快適化プロジェクト」には現在、6つのワーキンググループがあり、それぞれのグループで“地球を快適にする”実践的な取り組みを推進しています。

各ワーキンググループ（WG）の位置づけ



WG1 WEF、WBCSDなど国際社会、産業界への対応

WEF（世界経済フォーラム）、WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）など影響力のある会議の場で情報収集や意見表明を行うほか、業界団体や同業他社との交流を推進。「化学物質の安全性確保・向上」「地球温暖化防止」「エコシステム（生態系）保全」の3つのテーマについて国際協調の一端を担っていきます。

WG2 MCHCグループのCO_2排出量削減対応

MCHCグループは世界各地の工場・生産現場でCO_2排出量の削減に取り組んでいますが、緊急度が増す温暖化問題を見据えて、今後は以下のような施策を取り入れ、着実に活動を進化させていきます。

- 各事業所のCO_2排出量の可視化・削減推進
- 新技術の適用強化
- カーボンフットプリントへの対応

WG3 事業イノベーション推進

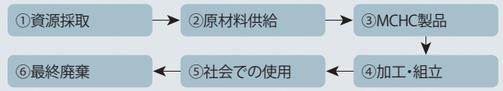
「APTSIS 10」で掲げた7大育成事業のうち、白色LEDやハイブリッド車向けのリチウム電池材料など環境配慮型の6事業テーマについて、早期事業化をめざしていきます。さらに、環境資源への貢献を考慮した新たな新規育成事業も提案していきます。

7大育成事業

- 白色LED
- HEV用リチウムイオン二次電池材料
- 自動車用ケミカルコンポーネント
- サステイナブルリソース
- 有機光半導体
- 有機太陽電池
- 個別化医療

WG4 LCA（ライフサイクルアナリシス）プロジェクト

電機・自動車メーカーなど、資源採取から製造、使用、廃棄までの製品ライフサイクル全体の環境負荷を評価するLCA（ライフサイクルアセスメント）を積極的に導入する企業が増えています。これらのメーカーに幅広い材料ソリューションを提供しているMCHCでは、従来から、個別に顧客に図①～③に関する情報を開示していますが、今後は①～⑥までのすべての段階で発生する温室効果ガスや毒性資源消費量、生態系への影響などの環境負荷を評価していけるよう、2009年度からカーボンフットプリントの算出法を確立するLCA（ライフサイクルアナリシス）プロジェクトを開始しました。



WG5 地球快適化インスティテュート

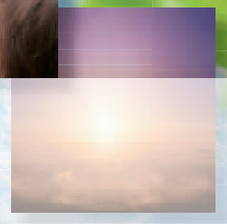
「地球快適化インスティテュート」は、“20年後、50年後の地球社会のためにMCHCグループは何ができるのか”という長期的な視野に立ち、世界中のさまざまな分野の人々と“KAITEKI”を実現するコンセプトを議論し合うシンクタンク機能と、世界中の研究者とともに研究を推進する機能を融合した新しい研究機関です（P11-12参照）。

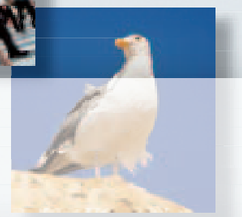
WG6 人間イノベーション

京都議定書の目標※を達成するためには、産業部門での取り組みに加え、家庭やオフィスビル、商業施設など民生部門の努力が不可欠です。そこでMCHCは、「チームマイナス20%」を立ち上げ、グループの従業員約41,000名の生活スタイルを変革していく“人間イノベーション”を提唱。「未来の“KAITEKI”も身近な一歩から」を合言葉に、職場や家庭でさまざまな知恵を出し合い、電力、紙印刷物、ごみの削減に取り組んでいます。

※ 京都議定書の目標：2008年から2012年までに温室効果ガス6種の合計排出量を1990年に比べて５％以上削減することを定めた。

“Good Chemistry”の実践を通じて
持続可能な地球社会の実現を





Close Up

「地球快適化インスティテュート」が発足

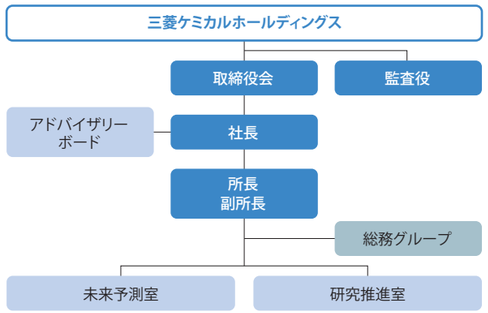
20年から50年先を見据えて、人類が直面する困難な課題解決に取り組みます。

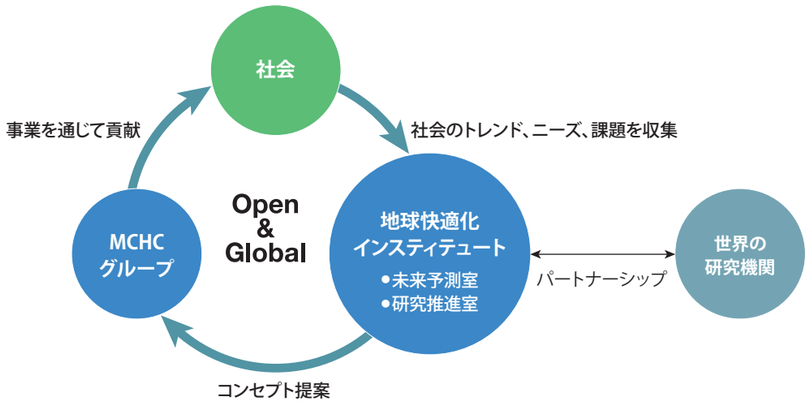
三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、地球環境問題をはじめ、エネルギー・資源の枯渇、水・食糧危機、そして健康問題など、さまざまな課題を解決し、地球全体にとって快適な状態を実現することを目的として、2009年4月1日、「地球快適化インスティテュート」を設立しました。

地球快適化インスティテュートには、主に2つの役割があります。ひとつは、2030年以降の社会動向に関する情報を収集し、社会科学の見地も取り入れながら解析し、研究すべき課題を検討するシンクタンクとしての役割です。もう1つの役割は、こうして定めた研究テーマを世界中の最高水準の研究者と連携しながら推進していくことです。また、各界の有識者を招き、インスティテュートが進もうとしている方向に対し、専門的かつ客観的な視点から助言・提言をしていただきながら、活動を推進していきます。

地球快適化インスティテュートは、地球の未来に関する予測と調査研究を融合させることにより、地球規模の諸課題の解決に貢献するとともに、MCHCグループの「アンテナ」として、MCHCグループ各社のビジネスの新たな領域への進出を支援していきます。

組織・運営体制



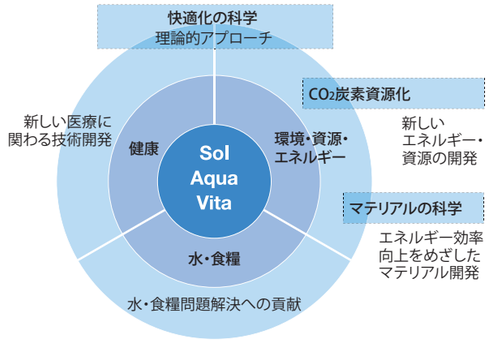


研究活動

「環境・資源・エネルギー」「水・食糧」「健康」の分野で

「太陽（SOL）」「水（AQUA）」「生命（VITA）」をキーワードに、「環境・資源・エネルギー」「水・食糧」「健康」という3つの研究領域を設定しています。

現在は、「CO_2炭素資源化」「マテリアルの科学」「快適化の科学」をテーマに研究を進めています。



地球快適化インスティテュートウェブサイト

http://www.kaiteki-institute.com/jpn/

所長からのメッセージ

未来の人類が直面するニーズを満たす解決策を追究していきます。

地球快適化インスティテュートは、20年から50年先を見据えた大局的な視点に立ち、これからの世代の人類が直面する最も困難な課題やニーズへの対応に焦点をあてた研究テーマを実施していきます。従来、このような広範囲で長期にわたる研究テーマを行うことは、民間企業という立場からはリスクが高いとされてきました。一民間企業で個別に解決できうる規模の課題ではなく、世界中の自然科学・社会科学の研究者、技術者、および政策立案者を集めた学際的研究が必要だからです。そこで、当社では世界中の学術機関、国立研究所、ベンチャー企業、民間研究機関と提携・協力して、課題へのアプローチ方法を発見し、研究計画を実行することにしました。このネットワークによって当社は世界中の最も優秀な人材にアクセスすることができます。そして、地球快適化インスティテュートから発信する研究の成果は、MCHCグループの未来に向けた持続的成長の礎となる基盤技術となるでしょう。

取締役所長
グレン H. フレドリクソン

Profile　カリフォルニア大学サンタバーバラ校化学・材料工学部教授および同大学内三菱化学先端材料研究センター長で、理論高分子物理の第一人者。先端機能性高分子材料デザインのコンピュータシミュレーションツールの開発や、化学・材料・医療デバイス分野での多数のコンサルティング、グリーンケミストリー関連ベンチャー企業の技術アドバイザーなども務める。

子どもたちやコミュニティが自立し成長していくための学校建設を

持続可能な地球社会を実現していくために、また、国際社会の一員としての責任を果たしていくために、MCHCグループは2006年から、開発途上国において学校建設のプロジェクトを支援しています。支援にあたっては、貧困問題の解決を視野に、資金の提供にとどまらず、地域の子どもたちや地域コミュニティの自立を促すためのさまざまな工夫を行っています。

国際貢献に関する基本的な考え方

持続可能な地球社会を実現していくためには、環境問題と同様に、「貧困問題」への対応も不可欠です。国連では、自国だけでは解決できない地球規模の問題に対して国際社会がとるべき行動指針として「ミレニアム開発目標※」を掲げており、2015年までに世界の貧困人口の半減をめざしています。

MCHCグループも、国際社会の一員としての責任を果たせるよう貧困問題の解決に取り組んでいます。具体的には、国連グローバル・コンパクトへの支持表明を契機に、2006年から、途上国の地域住民やNGOとの共同プロジェクト「地域住民による学校設立事業」に、資金提供と企画の両面で参画しています。ミレニアム開発目標で「教育は貧困をなくす鍵」と位置づけられているように、学校は次世代育成の場であると同時に、コミュニティ開発の拠点にもなります。

プロジェクトの運営にあたっては、学校の計画から建設、施設の活用方法までを地域の人々に担ってもらうことで、コミュニティが本来的にもっている力を引き出し、自立を促すことをめざしています。プロジェクトの企画、選定にあたっては、複数のNGOや公的機関と緊密な情報交換を行い、より効果的な支援になるように努めています。

2008年は、治安が安定している一方で成人の識字率の低さが課題となっているブルキナファソの小学校に、MCHCグループの知見と技術を活かしてソーラーシステムを提供。これによって、夜間授業が可能になりました。

2009年は、早稲田大学の学生ボランティアとともに、ラオスで手洗い習慣の普及およびその効果の検証と可視化に取り組む計画です。

MCHCは、国際貢献活動を一つの社会投資と位置づけて、今後も従業員のもつノウハウや思いを途上国のコミュニティに届けることで、地域社会の自立を支援し続けていきます。

※ ミレニアム開発目標：1.極度の貧困と飢餓の撲滅／2.初等教育の完全普及の達成／3.ジェンダー平等推進と女性の地位向上／4.乳幼児死亡率の削減／5.妊産婦の健康の改善／6.HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止／7.環境の持続可能性確保／8.開発のためのグローバルなパートナーシップの推進。

「地域住民による学校設立事業」の実施実績

活動国	連携先NGO	活動の特長	進捗状況
シエラレオネ（西アフリカ）	プラン・ジャパン	衛生教育、平和教育を実施	2007年12月完了
ネパール	プラン・ジャパン	プロジェクト費用の1割は地域が負担	2008年4月完了
ブルキナファソ（西アフリカ）	プラン・ジャパン	ソーラーシステム一式を三菱化学より提供	2008年12月竣工
カンボジア	シャンティ国際ボランティア会	従業員参加（マッチングギフト）で絵本を贈呈	2008年9月竣工
リベリア（西アフリカ）	ピース ウィンズ・ジャパン	住民参加型の学校建設をNGOがモニタリング、社内報告会開催	2009年8月竣工
ラオス	IV・JAPAN	早稲田大学と協働で衛生意識に関する調査を実施	2009年8月竣工

西アフリカで

カムサオンゴー小学校

支援内容： 新校舎建設、教室備品支給、ソーラーパネルの設置、井戸の設置
実施期間： 2008年2月～2009年6月
連携先： NGO「プラン・ジャパン」

写真提供：プラン・ジャパン

新しい教室で授業を受ける新一年生90名

安全な水が飲めるように井戸を設置

蛍光灯のもとでの授業風景

屋上に設置されたソーラーパネル

数多くの就学児童がいる村にとって、この学校は不可欠なものです。学校にソーラーパネルが設置され、子どもたちは夜間でも学校に来て勉強できるようになりました。教師たちもより良い環境で授業の準備が行えるようになり、とても喜んでいます。

カムサオンゴー小学校 校長
バルシ・カボレ様

VOICE

ブルキナファソの小学校の建設計画を聞いて、三菱化学ならではの支援ができないかと思い、ソーラーシステムの提供を提案しました。

現地に最適なシステムを提供したいという思いから、開発拠点である三菱化学つくばソーラーパークで念入りに実証実験を行いました。また現地への搬送では三菱化学物流（株）と連携するなど、三菱化学グループ各社の力を集めた、思いのほか大きなプロジェクトになりました。設置後に夜間授業が開始されたと聞いて、とてもうれしく思っており学校を中心にした地域の発展を期待しています。

三菱化学株式会社
コーポレートマーケティング部
米田 孝行

カンボジアで

アンロング・チョア小学校

支援内容： 新校舎建設、教室備品支給、トイレの設置、貯水タンクの設置、マッチングギフト（従業員の寄付と同じ金額を会社が供出する制度）による訳文シールつき絵本の寄贈
実施期間： 2008年2月～2009年5月
連携先： （社）シャンティ国際ボランティア会

写真提供：シャンティ国際ボランティア会

完成した校舎

絵本に訳文シールを貼る従業員有志

識字教育・情操教育に役立つよう、訳文シールつき絵本を現地のNPOを通じて、アンロング・チョア小学校ほかに寄贈

こんな素敵な校舎で授業を受けるのは初めてなので、とてもわくわくします。先生の声も良く聞こえるので、集中して勉強ができます。もう雨が降っても心配しなくてよいことがなによりうれしいです。また、トイレができて、人目を気にせずに安心して用を足せるので、本当にうれしいです。勉強はもちろん、学校の清掃も頑張ります。

ハイ・ソヴァンヌ様（13歳）

Special Issue

「安全」への意識と行動を“文化”に

三菱化学（MCC）は、2007年12月に鹿島事業所で起こした火災事故を反省し、2008年度のRC※活動の基本方針に「“安全第一”の再徹底」を掲げ、グループ全社を挙げて事故の再発防止に積極的に取り組んでいます。また、鹿島事業所では、5つの安全文化醸成施策を立案し、委員会を設けて取り組んでいます。

鹿島事業所での取り組み

● 再発防止策の実施

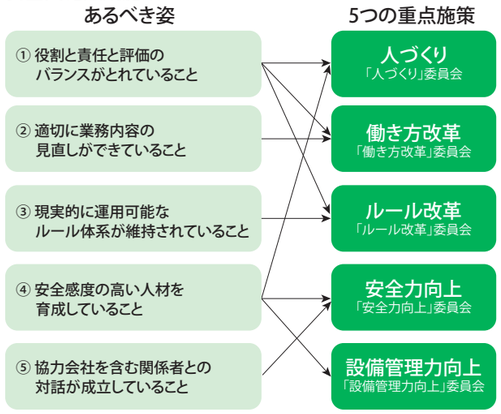
MCCは、2007年12月21日に鹿島事業所第2エチレンプラントで火災事故を起こしたことから、全社を挙げて事故原因の究明にあたるとともに、茨城県が設置した「三菱化学株式会社鹿島事業所火災事故調査等委員会」および関係諸機関のご指導のもと、設備の安全措置、安全管理体制の強化、被害拡大を防止する措置などの再発防止策を実施してきました。

2009年4月21日には、第6回目となる事故調査等委員会が開かれ、事故発生後に策定したMCCの再発防止策および安全文化醸成施策の実施内容について承認をいただきました。

● 安全文化醸成に向けて「あるべき姿」「5つの重点施策」を策定

MCCは、事故調査等委員会からの「今回の事故の背景には、鹿島事業所において安全を重視する文化・風土が事業所の隅々まで充分に形成されておらず、その一因と考えられる組織・人に内在する問題点や課題を解決すべきである」という指摘に対応すべく、第三者（三菱総合研究所様）の協力を得ながら、「組織・人に内在する問題点・課題」の抽出・分析を行いました。その結果、現場管理者の業務がオーバーフローしていること、組織間および世代間の安全意識にギャップがあること、保安安全に関するルールが複雑・膨大で運用面に難があることなどの問題点・課題を確認しました。これらを踏まえ、安全を最優先に取り組む事業所としての「あるべき姿」を策定し、「あるべき姿」を実現するための施策を今後の安全文化醸成の取り組みの中核とすることとしました。

鹿島事業所では、「あるべき姿」の実現のために、「5つの重点施策」を策定し、これらの施策を着実に実践していくために5つの施策ごとに委員会を設置しています。また、全体の進捗状況を管理するため、各委員会の活動内容は事業所長を議長とする「安全文化推進会議」で定期的（月1回）に討議されています。これら委員会や会議体は、事故後設置した安全文化推進室が統括しています。



VOICE 委員会参加従業員から

「気づく、伝える、変える、確かめる」という改善PDCAサイクルの推進に取り組んでいます

三菱化学株式会社
安全力向上委員会
リーダー
渡辺 雅之

安全力向上委員会では、作業、工事、運転、設備に関するヒヤリハットから不具合を摘出し、「気づく、伝える、変える、確かめる」という改善PDCAサイクルを回すための機会の提供や仕組みづくりを行っています。また、ノウホワイ集の充実や、各種表彰制度の整備や発表会など全員の気づき力や改善力をレベルアップさせる活動を行っています。改善を実施することで、作業の安全性が高まったことを実感できれば、皆が納得して自発的な改善を行い、やりがいと達成感をもって仕事ができるようになると考えています。私は、そうした職場風土づくりに精一杯貢献していきたいと思っています。

● 「RC地域対話」に参加

MCCは、日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）が主催する、地域の皆様との安全や環境に関する対話の場、「RC地域対話」に積極的に参加しています。

鹿島事業所は、2009年に開催されたRC地域対話において、自治会や行政・NPO団体の皆様135名に「安心される事業所を目指して－第2エチレンプラント火災爆発事故再発防止への取り組み」と題して、鹿島事業所の当面の対応策と長期的な取り組みについて紹介しました。また、事故の影響を最小限に抑えるための手順や地域住民の皆様への連絡体制などについても確認いただきました。

RC地域対話

VOICE 茨城県神栖市行政委員連絡協議会 役員様から

市民に提示した安全への姿勢を継続することで生産施設に向ける市民の目を変えてほしい

土合東地区 区長（行政委員）
神栖市行政委員連絡協議会 役員
佐藤 彰一 様

新しい化学物質を生産することは現代社会では不可欠なことですが、事故後、それらの施設を「爆発」「有毒ガス発生」といった潜在的な恐怖の象徴として見てきたことは否めません。そうしたなかで、2009年2月に「レスポンシブル・ケア鹿島地区地域対話」に行政委員の一員として初めて参加し、2007年末に発生した火災事故の経過・原因・対策についての報告を聞きました。一般市民の目線で行われた報告は、私の期待を大きく上回り、事故の再発防止に向けた三菱化学の真摯な姿勢を感じることができました。「地域対話」という場での地域と企業の対話により、「安心できる化学物質の生産施設」へと市民の目も変化するものと確信しています。

MCCグループの取り組み

● 「設備」「管理」の面から“安全第一”を再徹底

MCCの各事業所では、2008年度のRC活動の基本方針である「“安全第一”の再徹底」に基づき、再発防止に向けた4つの安全対策――①設備の安全対策、②安全管理面の対策、③発火に対する安全対策、④被害拡大を防止する安全対策、をグループ全社を挙げて実施しました。各事業所の生産している製品の特性に配慮しながら、「設備面での効果的な安全措置の造り込み」「管理面での納得性のある基準の策定」に重点的に取り組むとともに、その実施状況を監査で確認しました。2008年度のRC監査で指摘した不十分な安全対策については是正を求め、確認していくなど、「設備」「管理」面での安全対策の徹底に努めました。

協力会社との合同避難訓練を実施

「あるべき姿」で掲げた「協力会社を含む関係者との対話」を強化していくために、MCCでは協力会社のスタッフに意見を聞いて施策に反映しているほか、定期的に合同避難訓練を実施して意識や認識、手順などの一致を図っています。

2008年11月、1,378名参加

2009年3月、985名参加

※ RC：レスポンシブル・ケア。化学物質を扱う事業者が、化学物質の開発から生産、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その責任ある活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動。

CSRの強化に向けて

コンプライアンス

三菱化学(MCC)グループは、コンプライアンスを「事業活動を継続していくために不可欠な基盤」と位置づけ、その強化を経営上の最重要課題としています。また、「コンプライアンス」という行為を「法令遵守」にとどまらず、企業倫理や社会的なルールの遵守までを含めたより広い意味でとらえ、「ルールを守る」「公正・公平・誠実な態度で物事に取り組む」「節度を保つ」「嘘をつかない」など、社会生活を営んでいく上での常識的な規範を企業活動の場で徹底的に守ることが大切であると考えています。

こうした考えのもと、MCCグループは、コンプライアンスに関する基本規程、推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットラインなどの「コンプライアンス推進プログラム」を整備し、適切な運用・管理に努めています。

2008年度は、グループ全従業員への研修の拡大と徹底を重点テーマに「職場での3万人教育」を実施しました。

リスク管理

MCCは、社長をリスク管理統括責任者とするリスク管理体制を構築しています。リスク管理統括責任者は、グループ全体の企業価値の維持・向上を図るため、「三菱化学グループ・リスク管理システム」の整備にあたるとともに、その適切かつ円滑な運用・管理に努めています。また、研究や生産、事業、技術などの各部門を所管する執行役員は部門リスク管理責任者として、所管する部門やグループ会社のリスク管理システムの運用・整備や指導・支援を行っています。

また、リスク管理統括責任者である社長を補佐していく機関として「リスク管理委員会」を設置し、定期的に開催しています。「リスク管理委員会」には、リスク管理統括責任者および部門リスク管理責任者が出席し、MCCグループのリスク管理に関する重要事項について審議します。

2008年度のリスク管理委員会では、グループに重大な影響を与えるリスクを確認したほか、社会で起こっているリスク案件のうち、MCCグループにも関連し、グループ全体としてその対応を実施すべきリスクなどについて討議しました。

お客様とともに

「四日市ケミストリープラザ」がオープン

2008年10月、MCCの本社ビル、横浜研究センターに続き、四日市事業所に「ケミストリープラザ」が誕生しました。

MCCは、お客様とMCCグループのインターフェースの役割を果たす3つの「ケミストリープラザ」の連携を強化しながら、お客様のさまざまな要望にソリューションを提供していきます。

四日市ケミストリープラザ

お取引先とともに

協力会社とともに「安全総決起大会」を開催

MCCの鹿島事業所では、2009年5月に「定修(定期修理)工事安全総決起大会」を開催しました。この集会は、化学プラントの定期修理における安全確保を目的としたもので、MCCグループの従業員と協力会社の皆様合わせて約2,100名が参加しました。大会当日は、事業所長の訓話、統括安全衛生管理会社や協力会社の代表の安全宣誓の後、参加者全員で安全スローガンを力強く唱和し、災害ゼロに向けた安全意識の高揚と工事の無事完遂に向けた決意を確認しあいました。

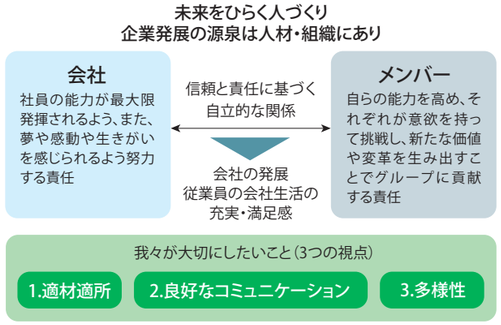
安全総決起大会

従業員とともに

従業員に対する考えを明文化し、社長宣言として発表

2008年11月、社長宣言として「人事施策の基本的考え方」を発表しました。この考え方に基づき、MCCグループでは企業発展の鍵となる「人づくり」と「良き組織・文化の構築」に、より一層積極的に取り組んでいます。

人事施策の基本的考え方



働きやすい、心豊かな企業集団をめざし、人権教育・啓発を積極推進

MCCグループは、働きやすい、心豊かな企業集団をめざして、1980年から人権問題に対する正しい理解と認識を深めることを目的とした教育・啓発活動に積極的に取り組んでいます。

また、差別やハラスメントの相談に適切かつ迅速に対応するために、全国の事業所に、相談・苦情の窓口として「人権相談員」を配置しています。

社会とともに

子どもたちに化学の魅力を伝える「夢・化学21」に参加

MCCは2008年8月、日本化学工業協会が主催する「夢・化学21」に前年度に続いて参加しました。これは、化学の啓発と化学産業としての社会への貢献を目的としたイベントです。MCCの横浜研究センターや本社地区の若手従業員がスタッフとして参加し、「色の不思議 混ぜてみよう!分けてみよう!」というテーマで子ども向けの実験教室を開催。食品用天然色素や入浴剤を混ぜて作った色水をシリカゲルやろ紙で分離したり、光の三原色を混ぜると白色になることをLEDランプを使って確かめる実験を通じて、来場した子どもたちに化学の面白さを体験してもらいました。

イベントの様子

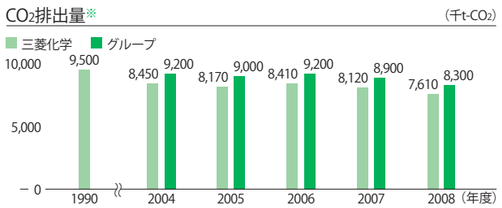
地球環境のために

グループ全体のCO_2排出量を前年度比6.4%削減

MCCグループは、三菱ケミカルホールディングス(MCHC)グループのCO_2排出量の大部分を占めています。そのため、製造、物流、オフィス・家庭の各部門において温暖化防止対策に継続的に取り組んでおり、事務所や家庭で発生するCO_2排出量の削減をめざすMCHCグループの活動「チームマイナス20%」にも積極的に参加しています。

また、事業活動にかかわるCO_2の排出量の削減にとどまらず、環境に配慮した製品や技術の提供を通じた社会全体のCO_2削減にも力を注いでいます。

2008年度は、従来から取り組んできた製造プロセスの改善などの施策に加え、世界的な景気後退によって生産量が減少したことで、MCCグループのCO_2排出量は前年度比6.4%減少しました。



※ CO_2排出量は、「エネルギー使用の合理化に関する法律」により届出したエネルギー消費量をもとに計算していますが、排出係数の違いにより、地球温暖化対策の推進に関する法律の届出値とは差異があります。

取り扱うすべての化学物質の適正管理を徹底

MCCグループは、製造する化学製品はもちろんのこと、原料や製造工程から発生する副生物、廃棄物、さらにはそれらのリサイクル品に含まれる化学物質に至るまで、取り扱うすべての化学物質に関する情報を的確に把握するとともに、化学物質が人や地球環境に与える悪影響、製造プロセスの安全性などを自主的に厳しく管理しています。

また、REACH規則※への対応やICCA(国際化学工業協会協議会)へ参画し、国際的な化学物質管理活動に取り組んでいます。

※ REACH規則:化学物質から人の健康と環境の安全性確保を目的としたEUの化学物質管理規則。

Special Issue

新生「三菱樹脂」としてコンプライアンス強化を図るために

2008年4月、旧三菱樹脂、三菱化学ポリエステルフィルム、三菱化学産資、三菱化学エムケーブイと、三菱化学の機能材料事業が統合し、新生「三菱樹脂」がスタートしました。三菱樹脂は、「コンプライアンス経営」を企業活動の最上位概念に据えて、"CSR経営の完遂"をめざしています。

コンプライアンス推進プログラムを整備

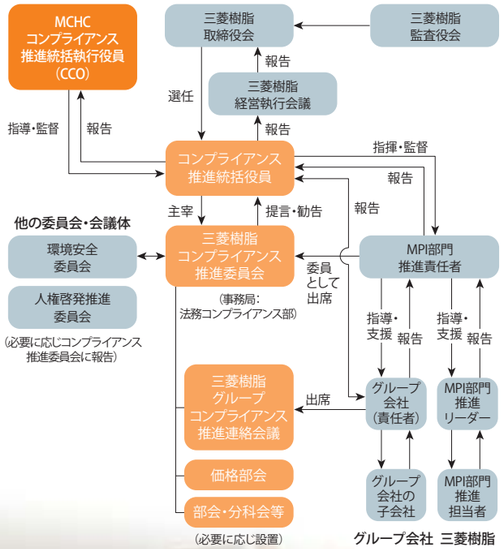
統合前から各社ではそれぞれ、コンプライアンスの強化に努めていましたが、新生「三菱樹脂」として統合したことを機に、改めて、コンプライアンスに関する基本規程、推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットラインなどのコンプライアンス推進プログラムを整備しました。「三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループ企業倫理憲章」「MCHCグループ・コンプライアンス行動規範」を基本規程とし、「三菱樹脂グループ・コンプライアンス推進規程」を定めて、コンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス
ガイドライン

また、コンプライアンス推進プログラムの周知を図るために、「三菱樹脂グループ・コンプライアンスガイドライン」を作成し、2008年6月に国内グループ会社の役員、従業員、派遣社員などすべての構成員に配布。また、2008年12月には、その英語版を作成し、海外のグループ会社にも配布しました。

三菱樹脂グループのコンプライアンス推進プログラムの整備・運用の統括や、グループ会社に対する指導・支援は、取締役会の決議によって選任されたコンプライアンス推進統括役員（CCO）が行っています。CCOは、グループのコンプライアンス問題全般について、取締役会とMCHCグループのコンプライアンス推進統括執行役員に対する報告義務も負っています。

三菱樹脂グループ・コンプライアンス推進体制



また、三菱樹脂グループのコンプライアンス推進プログラムの整備・運用に関する基本方針、運用状況、違反発生時の対応、規則類の制定・改廃などを審議し、CCOに提言、勧告を行う「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。

2007年6月、旧三菱樹脂は、独占禁止法違反があったとして公正取引委員会から行政処分などを受けました。これを受けて、2007年10月にCCOを部会長とする「価格部会」を設置。製品の販売価格や入札価格の決定に際し、独占禁止法の遵守状況を確認する体制を整備、強化しました。

こうしたコンプライアンス違反を未然防止するための体制強化に加え、万が一違反行為があれば早期に発見し、是正措置・再発防止策を講じるための仕組みを機能させることも重要であると認識しています。三菱樹脂グループは、グループ従業員の相談・通報窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を設けていますが、2008年度にコンプライアンス意識調査を実施したところ、その存在を「知らなかった」との回答が多くありました。

そのため、研修の場や掲示板などを利用してホットラインの周知を図るとともに、従来は実名を原則としていた通報のルールを匿名でも可能とするなど、利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。

コンプライアンス意識の浸透に向けた施策を展開

コンプライアンス経営の推進には、従業員にコンプライアンスに関する意識を浸透させ、従業員一人ひとりがコンプライアンスに則った行動を実践していくことが何よりも重要です。三菱樹脂では、新入社員や新任管理職、各部門のコンプライアンス推進担当者を対象にした研修を定期的に開催し、日常の業務内容に即したコンプライアンス教育を実施しています。

2008年度は、本社と全国7ヵ所の支社で、外部講師（弁護士）による営業職の従業員を対象とした独占禁止法に関する講演会を開催しました。また、主要4工場では、事故を起こさないために守るべきルールの周知・徹底などをテーマに講演会を行いました。

独占禁止法に関する講演会

2009年度は、グループ会社を対象としたコンプライアンス研修会を順次展開するとともに、安全に関する講演会を2008年度に実施しなかった工場・製造所で実施する予定です。

VOICE

当たり前のことを当たり前に実行することこそがコンプライアンスの基本

三菱樹脂株式会社
人事部 能力開発室
グループマネジャー
近藤 昌則

コンプライアンスはCSRの基盤であり、その推進には「当たり前のこと」を当たり前に実行しているかを常に確認することが重要だと考えています。そこで、私が講師を務める従業員向けの研修会や勉強会では、日頃の業務や行動を振り返りながら、「法令を遵守しているか」「人権を尊重しているか」を受講者とともに確認する機会を設けて、コンプライアンスの徹底に努めています。

三菱樹脂の独占禁止法違反について

三菱樹脂は、2007年6月、ガス用ポリエチレン管、継手の販売価格の決定に関して独占禁止法違反があったとして公正取引委員会から行政処分を受け、また2007年7月には、塩化ビニル管、継手などの販売価格の決定に関して、同委員会の強制調査を受けました。（なお、2009年2月に塩化ビニル管、継手に関する行政処分を受けましたが、その内容を検討し、公正取引委員会に対し審判請求を行い、現在審判手続きが係属しております。）

こうした事態を受けて、直ちに三菱樹脂社長とコンプライアンス推進委員会委員長から三菱樹脂グループの全構成員に対してコンプライアンスの再徹底を指示するとともに、2007年8月1日、独占禁止法違反を中心としたコンプライアンス違反の事実存否に関する徹底調査と抜本的な再発防止策の提言を目的とした「第三者調査委員会」［委員長：鈴木祐一（弁護士、元検事）］を設置しました。2008年7月には、約10ヵ月にわたる調査の結果報告と再発防止策の策定に向けた提言がなされ、この提言を受け、コンプライアンス推進委員会での検討を経て、その整備、充実を図っています。

CSRの強化に向けて

「三菱樹脂グループは、恒により高い価値を創造し、より豊かな社会づくりに貢献する」という企業理念のもと、CSR経営の完遂を経営方針として、お客様をはじめ、社会からも広く信頼され、親しまれる企業をめざしています。

三菱樹脂は、「社会貢献」「コンプライアンス推進」「安全環境」「人権啓発」「リスク管理」をCSRの5本柱と位置づけています。

CSR推進体制

CSR推進会議

三菱樹脂グループにおけるCSRの推進に関する基本方針などを審議し、関連する各部門から活動に関し報告を受ける。

社会貢献推進委員会

三菱樹脂グループにおける社会貢献の推進に関する基本方針などを審議し、社会貢献に関する活動状況の報告を受ける。

コンプライアンス推進委員会

三菱樹脂グループにおけるコンプライアンスの推進に関連し、コンプライアンス推進プログラムの整備・運用に関する基本方針などの報告を受け、審議を行うとともに、推進統括役員に対し、必要な提言、勧告を行う。

安全環境委員会

全社の環境・安全の基本方針の立案、審議、決定および環境・安全に関する活動状況を把握する。

人権啓発推進委員会

人権啓発の重要性を認識し、企業の社会的責任において、社会に同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、啓発活動を企画、立案し、これに関連する諸施策を全社的に徹底、推進する。

リスク管理委員会

リスク統括責任者の意思決定を補佐する機関として、三菱樹脂グループのリスク管理システムの整備・運用に関する重要な事項などの報告を受け、審議を行う。

お客様とともに

PRキャッチコピーを刷新、キャラクターを活用した新しい企業PR活動を展開

2009年4月、統合新社2年目のスタートを機に、PRキャッチコピーを「誕生!新・三菱樹脂」から「なにかとプラスがある会社。MITSUBISHI PLASTICS」に刷新しました。これは、「お客様や社会にプラスαをご提供する」という企業姿勢を力強く表現したものです。また、新たにPRキャラクターとして「プラスくん」を採用しました。

新しいキャッチコピーとキャラクターを通じて、お客様や社会とのコミュニケーションを深め、より親しまれ、信頼される企業をめざしていきます。

三菱樹脂パートナー会を発足

関西、中部、九州、北海道、東北、中国・四国の各エリアにおいて、主要顧客を中心とした「三菱樹脂パートナー会」を発足させました。パートナー会は、「三菱樹脂製品の販売を通じて相互の研鑽と親睦によりパートナーとして信頼を築くこと」を目的に、会員の事業の健全な発展をめざしています。

関西支社パートナー会発足式

お取引先とともに

原材料グリーン調達

三菱樹脂では、お取引先の皆様との適正な取引を実施するため、公正・公平・機会均等、法令の遵守など7項目からなる購買活動の基本方針を策定し、ホームページなどで開示しています。

また、環境に配慮した技術・商品を開発するため、そして、お客様から求められている環境管理物質の含有基準を遵守するため、原材料のグリーン調達の強化に取り組んでいます。

従業員とともに

「社長塾」を開催

経営課題の共有、融和や結束、現場力の向上とシナジー効果の発現などを目的に、2008年11月から「社長塾」を開催しています。初年度は、事業部長・部長やグループマネジャー（本社の部長職）クラスを中心に参加者約25名を平塚市の研修センターに集めて開催されました。

社長塾では、社長から「どんな会社にしていきたいか」が述べられ、その後は出席者と社長との一問一答形式で質疑応答が行われました。2009年2月までの間に8回開催され、延べ約180名が出席しました。今後も対象を拡大して開催する予定です。

社長塾

社会とともに

発展途上国の子どもたちにポリオワクチンを!エコキャップ運動をスタート

「エコキャップ運動」は、飲み終わったペットボトルのキャップを集めてリサイクルメーカーに売却し、その収益で発展途上国の子どもたちにポリオワクチンを提供する運動です。世界では、ワクチンがないために予防可能な感染症で命を落とす子どもが1日に4千人もいると言われています。

三菱樹脂グループでは2008年度からグループ従業員一人ひとりが参加でき、社会貢献活動への理解・浸透を図る活動として、「エコキャップ運動」を推進。まずは本社から開始し、順次全社展開しています。

集まったエコキャップをまとめる従業員

平塚工場で小学生の工場見学を受け入れ

三菱樹脂の各工場では、近隣の小・中学校生の工場見学を積極的に受け入れています。2009年1月23日、平塚工場近隣の松が丘小学校3年生の児童80名が、社会科教育の一環として平塚工場を訪れました。会社概要、工場の役割などについて説明した後、工場や製品に関するさまざまな質疑応答を行いました。平塚工場では、今後も積極的に工場見学を受け入れ、地域社会に貢献していきたいと考えています。

平塚工場の見学風景

地球環境のために

世界初!「太陽熱を利用した次世代型吸着式冷凍機」の安定稼動に成功

三菱樹脂は、冷熱機器メーカーである（株）前川製作所とともに、世界で初めて、ゼオライト系吸着剤を使用した太陽熱利用の次世代型吸着式冷凍機を安定して稼動させることに成功しました。

この冷凍機には、三菱樹脂の「50℃～80℃の低温でも効率良く水分を吸湿・再生する」という特性を持った機能性吸着材「AQSOA（アクソア）」が利用されており、シリカゲルを使用した従来型吸着式冷凍機に比べて、太陽エネルギーによって作られた温水から体積当り2～3倍の冷熱（冷水）を作り出すことができます。一般的な冷水製造用の「空冷チラー」と比較した場合では、CO_2排出量を60パーセント以上削減できます。また、この冷凍機は、排熱利用において効率が悪いという理由から捨てられていた80℃以下の低温域の工場排熱の利用も可能にするため持続的な環境負荷低減に貢献します。

こうした環境性能が評価され、日経BP社主催の2009年（第19回）「日経BP技術賞※」エコロジー部門賞を受賞しました。

吸着式冷凍機
平成17～19年度NEDO技術開発機構「太陽エネルギー新利用システム技術研究開発事業」
写真提供：（株）前川製作所

※ 日経BP技術賞：日経BP社が過去1年間の雑誌などの刊行物に掲載された技術を対象に、産業や社会に大きなインパクトをもたらす、優れた技術を選び表彰するもの。

Special Issue

患者さんに真に貢献できる国際創薬企業をめざして

**2007年10月、田辺製薬と三菱ウェルファーマが合併して田辺三菱製薬（MTPC）が誕生しました。
以来、MTPCは規模のメリットを追求するのではなく、両社の創薬技術を活かした新薬の開発――
病気で苦しんでいる患者さんのもとへ治療に役立つ安全な薬を一日も早く提供することをめざしています。
すべては患者さんのために。これまでも、これからも、それが田辺三菱製薬のスタート地点です。**

役立つ薬を、役立つ情報とともに

● 重点領域を定めて研究開発を推進

MTPCは、合併によって充実した経営資源を最大限に活用し、優れた医薬品の創製とその提供を通して広く世界の人々の健康に貢献します。「代謝・循環」を研究開発の重点領域と位置づけ、その中でも「糖尿病」と「脳梗塞」を最重点疾患と定め、経営資源を集中させています。「糖尿病」については肥満や脂質異常といったメタボリックリスクや合併症を含めて、また「脳梗塞」については急性期、回復期、維持期への展開も視野に入れて、予防から予後まで広く疾病のトータルケアの観点から医薬品の創製に挑戦しています。

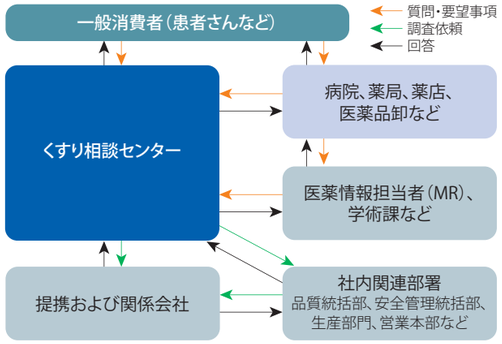
● 社会に役立つ医薬品の提供

MTPCはこれまで、医療現場で欠かすことのできない医薬品の一つである血しょう分画製剤、疾病予防の決め手としてあらためて評価されているワクチンをはじめ、精神・神経系薬剤や医療用麻薬などの特徴ある製品を提供し続けてきました。また、セルフメディケーションに資するOTC医薬品事業を展開するとともに、高品質で安価な「リライアブル・ジェネリック」をコンセプトとしたジェネリック医薬品事業にも本格的に参入しました。これら各事業を強化・拡充することによって、日本の医療に一層貢献していきたいと考えています。

● 医薬品の適正使用を支える情報発信

MTPCは、医薬品の適正使用を推進していくために、患者さんをはじめ、病院・診療所・保険薬局などの医療機関、薬店や特約店などからのお問い合わせに直接応える「くすり相談センター」を設置しています。同センターでは、一般用医薬品および医薬部外品などの安全性や有効性をはじめとしたさまざまな製品情報を正確にわかりやすく、迅速かつ丁寧に提供するとともに、頂戴した声を活かしてより良い製品の開発やより適切な情報提供を行うよう努めています。

くすり相談センターへのお問い合わせフロー



市民公開講座
日本経済新聞社が主催し、一般の方々への疾病の啓発と予防を目的として開催されている市民公開講座に協賛し、さまざまな情報を発信しています。

クローンフロンティア

リウマチ21.info

自社のウェブサイトでは、クローン病や関節リウマチ、脳梗塞、睡眠障害、痔核などの疾患に関わる症状や診断、治療情報を専門医に監修していただいて掲載しています。

薬の有効性を、高い安全性とともに

● 品質・安全性・有効性確保のために

MTPCは、医療機関や患者さんに医薬品を安心して使っていただけるよう、原材料の調達から医薬品の生産、物流まで、高品質な医薬品製造・供給体制を構築しています。

調達段階では、国内外から調達した原材料の受入試験を行っています。また、製造段階では、原薬・製剤製造や試験検査を、医薬品製造管理や品質管理基準（GMP）に則って行っています。また個々の製造プロセスには、「CMC（化学、製造と品質管理）研究センター」における、原薬から錠剤や注射剤にしていくまでの一連のものづくり研究の成果が取り入れられています。

物流・輸送段階では、倉庫での温度管理や清掃などを徹底するとともに、在庫管理システムを用いて品目別、ロット別に製品管理・出荷管理を行っています。

医薬品の信頼性保証体制

※1 GLP：医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施に関する基準。
※2 GCP：医薬品の臨床試験の実施の基準。
※3 GQP：医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質管理に関する基準。
※4 GVP：医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の製造販売後安全管理の方法に関する基準。

Focus 血しょう分画製剤の取り組み

善意の献血――人の血液からつくられる医薬品には、輸血用血液製剤と液体成分を分画・精製した各種たんぱく質を含有する「血しょう分画製剤」があります。この血しょう分画製剤には、さまざまな種類があり※、いずれも他の物質ではその役割を代替できないことから、患者さんにとっては欠かせない医薬品となっています。

しかし、人の血液から製造されており、血液を介するウイルスなどによる感染症が発生するリスクを完全には排除できないことから、その製造・供給・使用には十分に安全性を配慮する必要があります。

過去に血しょう分画製剤を介したHIV（ヒト免疫不全ウイルス）やHCV（C型肝炎ウイルス）によって健康被害が発生した反省を踏まえて、MTPCは、より安全な血しょう分画製剤を安定的に供給する、安全性重視の事業活動を行う製造販売会社、株式会社ベネシスを2002年10月に設立しました。

ベネシスは、2003年に施行された「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律（血液法）」に則り、"安全な血液製剤の安定的・適切な供給、安全性向上のための技術開発と情報収集・提供"という製造販売業者としての使命を果たしつつ、血液法の理念の実現に積極的に取り組んでいます。

その一つが、製品に関わる品質リスクを一元的に管理する「品質リスクマネジメントシステム」です。このシステムにより、研究開発から販売に至るまでのさまざまな段階で生じる品質に関わるリスクを継続的に評価し、低減する予防的な対策を進めています。

また、医療機関や患者さんに、より適切で迅速な情報を提供していくために、血しょう分画製剤専門のMRを配置しています。

さらに、MTPCは、グループの「品質・安全性連絡協議会」を設けて、ベネシスとの連携を強化。安全性最優先の事業運営をバックアップしています。

MTPCとベネシスは、血液法と薬事法で定められている通常の医薬品よりも厳しい血しょう分画製剤の規制基準に対応することはもとより、今後もさらなる安全性の向上をめざすとともに、新たな血しょう分画製剤の研究開発に取り組み、一人でも多くの患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上を追求していきます。

※「アルブミン製剤」はやけどやショックなどに、「免疫グロブリン製剤」は免疫機能が低下した場合や重篤な感染症の予防や治療、川崎病の急性期、自己免疫疾患の治療などに、「血液凝固因子製剤」は血液凝固異常の治療や生命維持のための製剤として用いられている。

CSRの強化に向けて

コンプライアンス

田辺三菱製薬（MTPC）グループでは、高い倫理観と遵法精神に基づき、健全な企業活動を行うため、コンプライアンス推進委員会を中心に、グループ会社を含めた推進体制を構築しています。

2008年度は、次の活動を行いました。

(1)コンプライアンス推進委員会
定例2回および臨時1回の委員会を開催し、推進活動の報告ならびに、活動計画および重要事項について審議。

(2)コンプライアンス推進担当者連絡会
職場の推進担当者を対象に、コンプライアンス推進に関わる必要な情報提供・研修の場として連絡会を2回開催（4月・12月に実施、延べ224名が参加。12月は外部講師による研修を実施）。

(3)コンプライアンス研修
年間計画に基づき、階層別・内容別に実施。

(4)コンプライアンス推進状況調査
コンプライアンス推進状況を定期的に確認し、今後の推進活動に反映させるためのもので、国内の全グループ社員（派遣社員などを含む）を対象に実施（回答数6,289、回答率71.5%）。

(5)人権啓発に関する取り組み
社長を委員長とする人権啓発推進委員会を開催し、全社的な施策の企画および推進について審議。人権啓発研修を行うほか、人権標語募集を実施。

リスク管理

MTPCグループは、「リスクマネジメント規則」に基づいて、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を定期的（年に2回）または必要に応じ、臨時に開催しています。

リスクマネジメント委員会では、国内外のグループ会社を含めたリスクのモニタリングを定期的に実施し、各部署・各社から洗い出されたリスクについて、全社的な観点から点検を行うとともに、組織横断的な対応が必要なリスクについては個別テーマとして対応しています。

また、危機発生時においては、リスクマネジメント規則および緊急連絡基準などに基づき、損害を最小限に留めるための措置を講じるとともに、状況に応じ全社的な対策本部を設置してその対応に当たるなど、グループ全体として最適で、効率的なリスクマネジメントを実行しています。

従業員とともに

ワーク・ライフ・バランスの考え方

MTPCは出産・育児・介護など、さまざまなライフイベントにあっても、社員一人ひとりがやりがいや誇りを感じながら、安心して働き続けられる環境整備に取り組んでいます。育児休業なども法定を上回る制度を整備しており、社員の両立支援に努めています。2007年には「基準適合一般事業主」の認定を受けました。

2008年度は次世代法の行動計画として、(1)育児・介護休業者を対象にした円滑な職場復帰を支援するためのモバイルパソコンの貸与、(2)社員の働き方の見直しを図るための年4回の定時一斉退社を実施しました。行動計画も達成し、2009年も認定を受ける見込みです。

これからの取り組みとして、産前・産後休暇、育児休業を取得する際の不安の解消や手続きを支援するためのマニュアルの作成やフォロワー（相談窓口）の周知を図ります。また、所定外労働時間削減のための措置として、連続有給休暇の計画的取得促進や定時一斉退社の実施を行っていきます。

「基準適合一般事業主」の認証マーク「くるみん」

労働安全衛生への取り組み

2008年度は、保安事故ゼロ、労働災害ゼロを目標に活動を進めてきましたが、保安事故はなかったものの、工場・研究所において1日以上の休業災害が5件発生し、休業度数率※は0.66でした（2008年医薬品製造業休業度数率：1.06）。内容を見ると、薬傷、転倒・転落、挟まれなどの行動に起因する災害が多く、危険予知や安全確認不足、教育・訓練が不十分であったことが原因に挙げられます。

MTPCでは「考えて行動する人・職場づくり」の中で安全教育の充実、安全意識の向上を目的に、危険予知トレーニング、薬傷熱傷の怖さ体験研修、なぜなぜ分析研修など、各事業所の特性に応じた教育訓練を実施して、労働災害の撲滅に取り組んでいます。

薬傷熱傷の怖さ体験研修
配管操作の実技を通して、薬傷・熱傷の怖さを体感して、事故の未然防止につなげています。

※ 休業度数率：100万延べ労働時間あたりの休業災害件数。

社会とともに

MSC※ ボランティア・サロンを運営

1968年より、ボランティアを志す方々の交流のために、講演会とミニコンサートの集い「MSC ボランティア・サロン」を銀座にて隔月開催しています。2008年度は、「くすりの誕生物語」「ウォーキングと靴のはなし」などの、くらしや健康に役立つテーマを取り上げました。また、クリスマスの時期には、国際貢献団体の活動紹介と展示販売も行いました。

6月の講演会「くすりの誕生物語」の1コマ

※ MSC：Maker、Seller、Consumerそれぞれの頭文字をとったもの。

地球環境のために

環境安全リスクマネジメント

事業活動に伴う温室効果ガスの排出、化学物質などの漏洩・放出による大気、水質、土壌への排出とそれに伴う健康被害や生態影響など、環境安全に関わるリスクを把握し、その予防を徹底しています。万一リスクが発生した場合には、的確な対処方法を講じることができるよう「環境安全リスクマネジメント細則」として手順を定め、教育・訓練を実施しています。

2008年度に竣工した田辺三菱製薬工場・小野田工場の新原薬製造棟建設に際しては、製造工程や取り扱う化学物質を想定し、大気汚染・水質汚濁・悪臭・騒音に対する防止対策や廃棄物対策について、定量的な予測に基づく環境アセスメントを実施しました。またそれらの結果をまとめ、山陽小野田市環境審議会で説明報告を行い、承認されました。

エコ・プロモーション体制を構築

MTPCは営業用車両への電気自動車の導入をはじめ、環境にやさしいエコ・プロモーション体制を積極的に推進し、地球環境に配慮した企業活動を展開しています。

MR（医薬情報担当者）が医療機関などを訪問するために使用する営業用車両に電気自動車を導入、2009年夏から、まず東京都、神奈川県、京都府、大阪府で計50台を配備します。従来のガソリン車を電気自動車に切り替えた場合、走行中のCO_2排出量はゼロになります。

また、ハイブリッド車や小排気量車への置き換えや、MR一人1台を見直し、都市部の大学病院担当MRのカーシェアリングや公共交通機関を活用した営業スタイルにより営業用車両の台数を削減することも検討しています。

営業用車両として導入した電気自動車車体はコーポレートカラーのブルーと白のツートーン

「メドウェイ注」の試験データ差し替え問題について

MTPCとその連結子会社であるバイファが共同開発し、バイファが製造、MTPCが販売している遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注5%」に関し、バイファにおいて、製造販売承認取得に必要な試験データの一部を差し替えていたことが判明いたしました。これを受け、MTPCは2009年3月に「メドウェイ注5%」の製造販売承認の取り下げを申し出るとともに、「メドウェイ注5%」および「メドウェイ注25%」を自主回収いたしました。

MTPCは、今回の事態を深く反省し、研修の実施や品質保証体制の強化、マネジメント全般の見直し・強化を図るプログラムを策定し、現在、グループ会社とともにGMP遵守、申請添付資料の信頼性確保、その他薬事規制遵守の徹底を図っています。また、「バイファGMP体制監視委員会」を設け、バイファ社への監視、支援を強化しています。

MTPCは、これらの活動を着実に実践し、ステークホルダーの皆様の信頼を回復していけるよう注力してまいります。

CSRマネジメント

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループは、ポートフォリオ・マネジメント機能と個別事業経営機能とを完全に分離した純粋持株会社制を導入しています。

基幹事業会社は、三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社および田辺三菱製薬株式会社の3社で、機能商品、ヘルスケアおよび化学品の3つの分野で事業活動を行っています。

MCHCは、純粋持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督などを通じて企業価値向上のための経営諸施策を積極的に推進しています。また、グループの経営を統括する立場から、経営における意思決定および業務執行の効率性・迅速性の確保、経営責任の明確化、コンプライアンスの確保およびリスク管理の強化をコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置づけ、企業価値の一層の向上をめざしています。

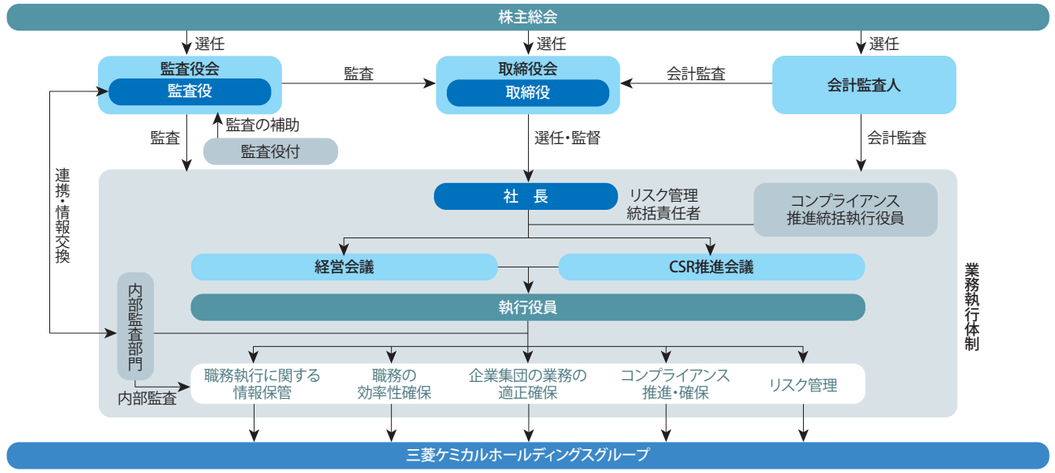
コーポレート・ガバナンス体制

MCHCは、執行役員制度を導入することで、経営上の基本方針や重要事項、業務執行状況の監督を行う取締役会との機能分離を図り、経営に関わる意思決定と業務執行を効率的かつ適正に遂行しています。また、取締役会、経営会議、CSR推進会議をはじめとする各審議決定機関や各職位の権限、各部門の所管事項などを社内規則に定め、適切な運用に努めています。

監査役と会計監査人の連携状況

MCHCは、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しています。会計監査人は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役に対し、監査の実施状況や監査結果について報告するとともに、必要な情報交換、意見交換を行い、効率的かつ効果的な監査を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制（2009年6月30日現在）



各組織の権限と役割

●取締役会

取締役会は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社経営上の重要事項およびグループ経営上の基本的事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行について監督を行います。

取締役会は、原則として毎月1回開催しています。当社の取締役は、2009年6月末現在、7名です。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、取締役の経営責任とその役割の一層の明確化を図るため、取締役の任期を1年としています。

●経営会議

経営会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社およびMCHCグループ各社の投融資などの重要な業務執行について審議します。なお、審議事項のうち、経営上の重要事項については、取締役会の決議を経て執行されます。経営会議は月2回程度開催され、取締役社長、取締役、常務執行役員および監査役により構成されています。

●CSR推進会議

CSR推進会議は、取締役社長の意思決定を補佐するための機関として、当社およびMCHCグループ各社のコンプライアンス、リスク管理、環境・安全対策、人権啓発、社会貢献などCSR活動の推進に関する重要事項について審議します。CSR推進会議は、原則として年2回開催しているほか、必要に応じて随時開催し、当社および基幹事業会社それぞれの取締役社長、コンプライアンス推進統括役員、リスク管理担当役員、環境・安全担当役員などCSRに関係する役員および監査役が出席しています。

●監査役および監査役会

監査機関として、監査役および監査役会があります。監査役会は、原則として毎月1回開催しています。監査役は、2009年6月末現在、社外監査役3名を含む5名です。

内部統制

内部統制システムに関する基本的な考え方と整備状況

MCHCは、取締役会において決議した内部統制システムに関する基本方針に基づいて内部統制システムの強化・徹底を図っており、毎期終了後に取締役会で当該基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしています。

2008年度は、情報セキュリティの基本方針として「MCHCグループ・情報セキュリティポリシー」を策定しました。また、金融商品取引法の内部統制報告制度の施行を受けて、

財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の実情の把握、改善を行い、金融商品取引法などが規定する内部統制の評価に関する基準に従って整備・運用状況を評価しました。

また、海外のグループ会社の内部統制の取り組みを強化していくために、中国（28社）とシンガポール（13社）で「アジア地区内部統制推進会議」を開催し、三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループの内部統制の取り組みや各事業会社のコンプライアンス、リスク管理について討議、情報交換を行いました。

アジア地区内部統制推進会議

2009年度は、内部統制の評価結果に基づいて内部統制状況のさらなるレベルアップを図り、財務報告の信頼性を高めていくとともに、コンプライアンス推進やリスク管理をはじめとする内部統制のグループ内浸透のため、基幹事業会社の内部統制関連部門、内部監査部門との連携強化を図っていきます。

リスク管理

基本的な考え方とリスク管理体制

MCHCグループは、グループとしての社会的責任を果たし、企業価値の維持・向上を図るために、リスク管理システムの整備に注力してきました。2006年4月に、MCHCの社長をグループのリスク管理統括責任者とするリスク管理体制を構築するとともに、事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の人的・経済的・社会的損害を最小限にとどめることを目的として、「三菱ケミカルホールディングスグループ・リスク管理基本規程」を策定し、その適切な運用に努めています。

グループのリスク管理に関する方針やグループにとっての重大リスクへの対応など、MCHCグループのリスク管理に関する重要な事項は、「CSR推進会議」で審議しており、その審議に基づいてMCHCの社長がリスク管理統括責任者として意思決定を行っています。

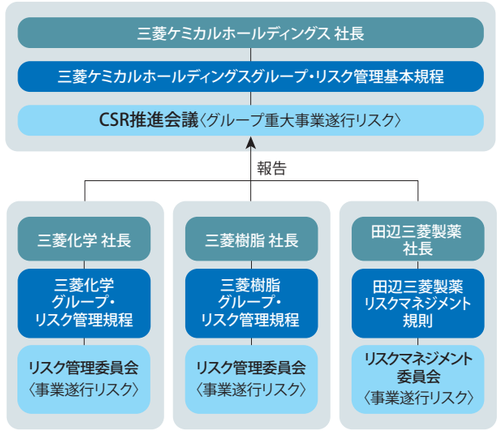
基幹事業会社では、個々の事業特性に応じたリスク管理システムを構築するとともに、その子会社に対してリスク管理システム構築の指導・支援を行っています。

2008年度の取り組み

2008年度は、従来から行ってきたMCHCグループのリスク管理システムの整備・運用状況のモニタリングやグループ重大リスクの把握・評価を行ったほか、新型インフルエンザや情報セキュリティなどのリスクファクターについて、その解消や削減に向けた社内プロモーションを実施しました。

2009年度は、MCHCグループ各社のリスク管理システムの構築と運用の定着支援に取り組んでいきます。

リスク管理体制（2009年6月30日現在）



安全文化の構築に向けて

MCHCでは、グループ基盤強化室を設置し、生産技術、環境・安全などについてグループ横断的に基盤の整備、強化を図っています。また、三菱化学、三菱樹脂、田辺三菱製薬の担当部長が参加する「3社協議会」を適宜開催し、MCHCグループの環境・安全に関する活動の認識の統一や、各社の方針や課題についての情報や意見交換を行っています。

コンプライアンス

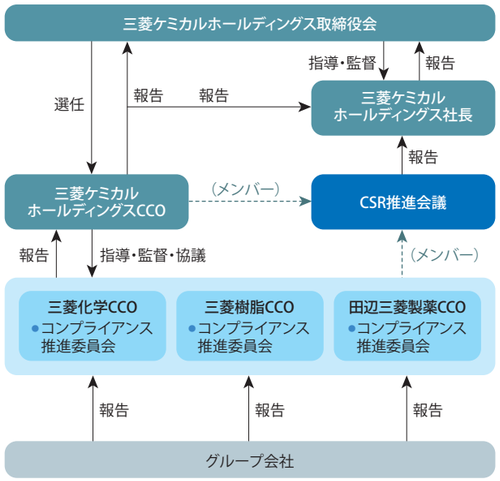
基本的な考え方とコンプライアンス推進体制

MCHCグループは、「コンプライアンス」という言葉を"法令遵守"にとどまらず、企業倫理や社会的なルールの遵守までを含めたより広い意味で捉えています。そして、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、基本規程となる「MCHCグループ企業倫理憲章※」「MCHCグループ・コンプライアンス行動規範※」「MCHCグループ・コンプライアンス推進規程」などの関連規則を策定しています。

また、コンプライアンスを着実にグループ内に浸透させていくために、MCHCの取締役会が任命したコンプライアンス推進統括執行役員（グループCCO：Chief Compliance Officer）を責任者として、MCHCの内部統制推進室がコンプライアンスを所管するとともに、基幹事業会社に「コンプライアンス推進委員会」を設置しています。MCHCは、基幹事業会社に対して行動規範の策定やガイドブックの作成、教育研修・講習会などの啓発活動の実施、業務監査・モニタリングの実施、コンプライアンス・ホットラインの整備と運用状況の管理などを要請しています。また、基幹事業会社の活動を支援していくために、研修の講師の派遣、ツール制作などを行っています。

海外のグループ会社においても、「MCHCグループ企業倫理憲章」を共通の基本規程とし、各国の法制や社会規範に合わせた行動規範、推進規程を策定してコンプライアンスの確保・強化に取り組んでいます。

グループ・コンプライアンス推進体制（2009年6月30日現在）



2008年度の取り組み

2008年度は、グループ98社の社長／CCOを対象にトップセミナーとしてコンプライアンス講演会を開催しました。また、MCHCグループ各社が設置しているコンプライアンス・ホットラインに加え、新たにMCHC独自のホットラインを設置しました。

2009年度は、基幹事業会社である三菱化学、三菱樹脂、田辺三菱製薬がそれぞれに進めている海外を中心としたグループ会社へのコンプライアンス浸透に関する施策の支援に注力していきます。

※「MCHCグループ企業倫理憲章」「MCHCグループ・コンプライアンス行動規範」はウェブサイトでご覧いただけます。

TOPICS

MCHCグループの情報システムセキュリティの基本方針を策定

MCHCは2009年3月、社内外の脅威から情報システム資産を保護し、MCHCグループとして企業価値の維持・向上を図っていくために、情報システムセキュリティの基本方針および管理体制を定めました。

基本方針は、「MCHCグループ各社は、情報システム資産をMCHCグループ基盤の一部としてとらえ、情報セキュリティの確保に努めなければならない」というもので、推進組織として、MCHCグループ基盤強化室の情報システム担当と基幹事業会社の情報システム部長、情報システム機能会社の技術部門責任者で構成する「MCHCグループ情報システムセキュリティ管理委員会」を設置しました。MCHCグループのセキュリティの推進に関する統括責任者となる委員長は、MCHCグループ基盤強化室の情報システム担当執行役員が務めています。また、MCHCグループ各社のセキュリティの推進責任者として、「情報システムセキュリティ管理責任者」を配置しています。

株主・投資家との対話

利益配分に関する考え方

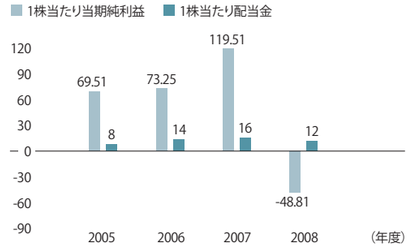
三菱ケミカルホールディングス（MCHC）は、事業活動に信頼と期待を寄せ、投資いただく株主の皆様に対する利益配分を重要な社会的責任の一つと考え、企業価値の向上を図り、適切な利益配分に努めています。

株主の皆様に対する配当額については、連結業績に応じて行うことを基本としつつ、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して決定しています。

2008年度の期末配当金については、厳しい事業環境のもとで連結業績が大幅に悪化しましたが、上記の考え方を踏まえ、1株につき4円としました。なお、年間の配当金は、中間配当金（1株につき8円）と合わせて、1株につき12円となりました。なお、中間配当については取締役会で、期末配当については株主総会で決定しています。

内部留保資金につきましては、現下の事業環境を踏まえつつ、中期経営計画「APTSIS 10」に沿った今後の事業展開に備えるための資金として、重点的な設備投資、M&Aおよび研究開発に充当します。

1株当たり当期純利益・配当金の推移 (円)



※ 特別利益として計上された田辺三菱製薬の発足に伴う持分変動利益1,175億円を含む当期純利益をもとに算出しています。

情報開示の考え方

株主・投資家の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様が必要とする情報を適時・適切に開示することは、その信頼をいただくための第一歩です。

こうした認識のもとに、MCHCグループは、金融商品取引に関する法令などに則って、経営・事業戦略や経営成績はもとより、製品の欠陥や事故・災害などのマイナス情報についても正確かつタイムリーに開示し、“社会に対して開かれた企業”であり続けることをめざしています。

IRツールの充実化

MCHCでは、株主・投資家の皆様への情報開示の一環として、経営戦略や経営成績をわかりやすく記載した株主通信「IR NAVI」（半期ごと）やアニュアルレポートを定期的に発行しています。

また、ウェブサイトで適時、ニュースリリースを発信しているほか、「投資家情報」コーナーを開設し、決算に関する説明資料、アニュアルレポート、株主通信、株式に関する情報、IRイベントの年間スケジュールなども随時閲覧できるようにしています。

IR NAVI（株主通信）

アニュアルレポート

ウェブサイト「投資家情報」
http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/

株主総会の工夫

MCHCでは、より多くの株主の皆様に議決権をご行使いただき、また、株主総会にご出席いただけるよう、いわゆる「第1集中日」を避けた株主総会の開催や、招集通知の早期発送、ウェブサイトへの掲載や英訳の作成、議決権の電子行使などの施策に努めています。

2009年6月24日に開催した第4回定時株主総会には、500名を超える株主の皆様にご出席いただきました。

投資家・アナリストとのコミュニケーション

個人投資家とのコミュニケーション

個人投資家の皆様にMCHCの事業内容や業績についての理解を深めていただくため、2008年度から個人投資家向け説明会を開始しました。2008年12月には渋谷で、2009年2月には丸の内で開催し、合わせて約250名に参加いただきました。説明会では当社の今後の事業展開などに対して多くの関心が寄せられ、貴重なコミュニケーションの場となりました。

2009年度も個人投資家向け説明会を継続して開催し、個人投資家の皆様との対話を深めてまいります。

機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

MCHCでは、機関投資家・アナリストの皆様とも継続的・積極的な対話に取り組んでいます。

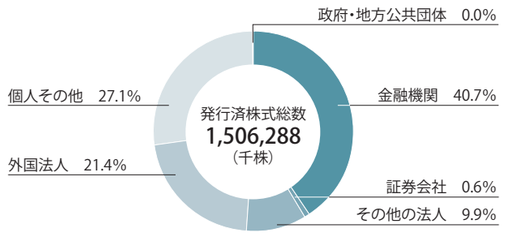
四半期ごとの決算発表時には、通信回線を用いて機関投資家・アナリストの皆様からの質問に答える「ネットカンファレンス」を行っています。

また、経営計画や注力事業などの具体的な戦略をより詳しく説明する「事業説明会」、研究開発テーマやその成果を披露する「R&D見学会」も開催し、MCHCグループへの理解を深めていただけるよう努めています。海外の株主の皆様や機関投資家の皆様に対しては、CEO・CFOが海外に定期的に赴き、経営戦略・成績を説明しています。

2008年度もコミュニケーションを深めるための機会を増やしたほか、CEO・CFOが欧米の投資家を訪問しました。

R&D見学会

所有者別株式分布の状況（2009年3月31日現在）



※「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分（8.6%）が含まれております。

SRI（社会的責任投資）の状況

環境や社会に対する取り組みも考慮して、社会的責任を果たしている企業に投資を行うSRIが注目されています。

MCHCは、2009年6月現在、「FTSE4 Good Global Index」「モーニングスター社会的責任投資株価指数」などに組み込まれています。

データ編

環境指標

		事業会社名	三菱化学		三菱樹脂		田辺三菱製薬	
		対象範囲	国内事業所		国内事業所		国内事業所	
環境会計	環境保全コスト	項目	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
		2008年度	3,880百万円	29,640百万円	917百万円	3,653百万円	338百万円	2,440百万円
	環境保全対策に伴う経済効果	対象範囲	経済効果額		経済効果額		経済効果額	
		2008年度	—		1,675百万円		35百万円	
		対象範囲	単体	グループ	単体	グループ	単体	グループ
CO_2排出量		2008年度	7,610千t	8,300千t	247千t	270千t	39千t	177千t
PRTR法対象物質排出量		2008年度	320t	425t	5.7t	130.2t	3t	43t
SOx排出量		2008年度	1,930t	2,330t	9t	9t	0t	23t
NOx排出量		2008年度	7,100t	8,600t	111t	118t	5t	117t
ばいじん排出量		2008年度	150t	180t	9t	12t	0t	19t
COD排出量		2008年度	1,280t	1,770t	18t	18t	0t	101t
水使用量		2008年度	81,730千m^3	136,370千m^3	13,060千m^3	15,988千m^3	442千m^3	10,694千m^3
排水量		2008年度	79,721千m^3	125,510千m^3	12,816千m^3	15,724千m^3	358千m^3	9,764千m^3
廃棄物排出量		2008年度	149,770t	319,630t	33,451t	43,609t	1,387t	18,774t
廃棄物最終処分量		2008年度	5,850t	13,400t	7t	164t	33t	289t

社会性指標

	事業会社名	三菱化学		三菱樹脂		田辺三菱製薬		
従業員数	対象範囲	単体	グループ	単体	グループ	単体	グループ	
	2008年度	5,945名	24,705名	3,072名	6,713名	5,715名	10,030名	
休業度数率	対象範囲	単体		単体		単体		製造業平均
	2008年度	0.43		0.67		0.27		1.12
障がい者雇用率	対象範囲	単体		単体		単体		法定雇用率
	2008年度	2.21%		1.96%		2.05%		1.80%
定年退職後の再雇用者数	対象範囲	単体		単体		単体		
	2008年度	97名		39名		非開示		
育児休職取得者数	対象範囲	単体		単体		単体		
	2008年度	60名		11名		86名		
介護休職取得者数	対象範囲	単体		単体		単体		
	2008年度	1名		0名		4名		

経済性指標

	事業会社名	三菱化学	三菱樹脂	田辺三菱製薬
	対象範囲	グループ	グループ	グループ
売上高	2008年度	2,216,881百万円	346,180百万円	414,752百万円
当期純利益または純損失（△）	2008年度	△65,467百万円	△12,098百万円	26,532百万円
総資産	2008年度	1,764,978百万円	289,237百万円	810,756百万円

※ 詳細については各社のCSRレポートをご覧ください。

第三者意見

立教大学 経営学部
教授
経済学博士
高岡 美佳氏

評価事項

とくに評価できる点は、次の二つです。

一つは、グループの中核的な事業会社（三菱化学、三菱樹脂、田辺三菱製薬）と三菱ケミカルホールディングス（MCHC）とが、重層的にCSR活動を展開していることです。この方式は、一面で事業会社の特徴を活かした個性的なCSR活動を可能にするとともに、他面で異なる企業文化をもつ事業会社を束ねたグループ全体としてのCSRマネジメントの効果を高めます。後者の面では、内部統制をきちんと行っている点が重要です（P28～29）。

もう一つは、地球快適化インスティテュートを発足させたことです。これまでは、広範囲で長期にわたる研究テーマを扱うこのようなタイプの研究機関は、一民間企業で個別に解決できうる規模の問題ではないと考えられてきました。しかし、地球快適化インスティテュートは、世界中の学術機関やベンチャー企業などと提携・協力するという斬新な方式で、この問題を解決しようとしています。

要望事項

要望したい点も二つあります。

一つは、データ編の社会性指標（P33）の拡充です。一部データが「非開示」となっている点、女性の管理職・役員比率が掲載されていない点などは、改善の余地があります。

もう一つは、持続可能な地球環境への取り組みに関する記述の充実です。例えば、P9の温室効果ガス削減目標の図に関する説明が十分ではなく、LCA（ライフサイクルアナリシス）プロジェクト（P10）との関連も不明です。

事業会社だけでなく、複数の事業のポートフォリオマネジメント機能をもつ持株会社が、CSRブランドを含めて持株会社自身のブランド力を持つことは、MCHCグループの企業価値を向上させるために大変重要なことです。大局的にみて、MCHCのCSR活動がそのような方向性に沿う形で実行されることを期待します。

ご意見をいただいて

三菱ケミカルホールディングス（MCHC）グループのCSR活動についてご意見をいただき感謝いたします。MCHCグループでは、サステイナブルな地球環境を基盤とする“KAITEKI（P9参照）”をめざし、2008年7月に6つのワーキンググループ（WG）からなる地球快適化プロジェクトをスタートさせました。現在、それぞれのWGはその仕組みづくりを終え、具体的な活動を開始しています。今後、ご指摘いただいた点を踏まえ、その目標や取り組みをわかりやすく社会に紹介するとともに、その活動についてステークホルダーの皆様と意見交換しながら、社会からの理解を得ていきたいと考えています。

また、ご指摘のあった女性の管理職・役職率などのデータの開示不足についても、事業会社とともにその対応を実施してまいります。

MCHCグループは、今後も内部統制をはじめとする事業活動の基盤となる活動を推進するとともに、製品・技術を通してよりよい明日をつくり上げていくという思いを込めたグループ理念（P1参照）を実現することにより、企業価値を向上させてまいります。

株式会社三菱ケミカルホールディングス
常務執行役員 内部統制推進室長
津田 登